

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL <https://www.shimz.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 充穂

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 2020年2月3日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,238,776	7.7	97,057	24.3	103,522	24.9	73,853	28.4
2019年3月期第3四半期	1,150,611	9.6	78,074	1.8	82,878	1.6	57,502	△0.6

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 74,989百万円（72.8％） 2019年3月期第3四半期 43,395百万円（△50.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	95.42	95.42
2019年3月期第3四半期	73.29	73.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,832,850	761,183	41.2
2019年3月期	1,860,794	735,242	39.2

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 755,415百万円 2019年3月期 729,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	23.00	36.00
2020年3月期	—	18.00	—		
2020年3月期（予想）				18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2019年3月期の中間配当金には、特別配当6円、期末配当金には、特別配当16円が含まれています。
2020年3月期の中間配当金及び2020年3月期（予想）の期末配当金には、それぞれ特別配当8円が含まれています。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,760,000	5.7	132,000	1.8	135,000	0.8	95,000	△4.7	123.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	788,514,613株	2019年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	23,000,343株	2019年3月期	3,964,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	773,976,215株	2019年3月期3Q	784,552,091株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明，その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加基調をたどり、個人消費も底堅さを維持するなど、緩やかな回復傾向が続きました。

建設業界においては、官公庁工事で前年同期に大型案件の受注があった反動や、民間工事で消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられ、業界全体の受注高は前年同期を下回る水準で推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の増加により、前年同期に比べ7.7%増加し1兆2,387億円となりました。利益については、完成工事高の増加及び工事採算の改善により完成工事総利益が増加したことに加え、開発物件の売却による開発事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ24.3%増加し970億円、経常利益は24.9%増加し1,035億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有株式の売却に伴う固定資産売却益の増加などにより、28.4%増加し738億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、賃貸事業用固定資産の取得などにより、有形固定資産は増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等や販売用不動産の減少などにより、前期末に比べ279億円減少し1兆8,328億円となりました。

負債の部は、支払手形・工事未払金等の減少などにより、前期末に比べ538億円減少し1兆716億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は3,772億円となり、前期末に比べ578億円の増加となりました。

純資産の部は、自己株式の取得を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ259億円増加し7,611億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ2.0ポイント増加し41.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当第3四半期連結累計期間の業績が通期の予想に対し順調に推移しており、当社グループを取り巻く景況感も概ね想定範囲内であることから、現時点では2019年11月12日に公表しました業績予想を修正していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	150,978	159,185
受取手形・完成工事未収入金等	641,061	557,316
有価証券	79,000	65,020
販売用不動産	24,722	4,715
未成工事支出金	79,069	91,815
開発事業支出金	20,577	16,255
PFI事業等たな卸資産	53,750	46,656
その他	97,801	107,056
貸倒引当金	△1,060	△928
流動資産合計	1,145,901	1,047,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	165,454	203,396
その他(純額)	134,393	170,606
有形固定資産合計	299,847	374,002
無形固定資産		
投資その他の資産	7,948	11,391
投資有価証券	387,746	381,927
その他	21,332	20,413
貸倒引当金	△1,983	△1,977
投資その他の資産合計	407,095	400,363
固定資産合計	714,892	785,757
資産合計	1,860,794	1,832,850
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	354,466	311,465
短期借入金	121,179	121,439
1年内返済予定のノンリコース借入金	7,432	6,948
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	30,023
1年内償還予定のノンリコース社債	879	15,201
未成工事受入金	145,533	107,319
完成工事補償引当金	3,209	3,330
工事損失引当金	8,175	5,668
役員賞与引当金	267	—
独占禁止法関連損失引当金	1,820	1,820
その他	174,904	146,219
流動負債合計	837,868	769,436
固定負債		
社債	40,000	70,000
転換社債型新株予約権付社債	30,046	—
ノンリコース社債	13,180	13,399
長期借入金	49,520	53,836
ノンリコース借入金	37,161	46,357
退職給付に係る負債	55,873	55,449
その他	61,900	63,187
固定負債合計	287,683	302,230
負債合計	1,125,551	1,071,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,116	43,116
利益剰余金	443,802	485,749
自己株式	△1,609	△18,655
株主資本合計	559,674	584,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,079	151,349
繰延ヘッジ損益	△54	△95
土地再評価差額金	25,864	25,864
為替換算調整勘定	△1,955	△2,721
退職給付に係る調整累計額	△4,193	△3,556
その他の包括利益累計額合計	169,741	170,839
非支配株主持分	5,826	5,767
純資産合計	735,242	761,183
負債純資産合計	1,860,794	1,832,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,040,016	1,097,808
開発事業等売上高	110,594	140,968
売上高合計	1,150,611	1,238,776
売上原価		
完成工事原価	913,645	956,737
開発事業等売上原価	97,783	121,310
売上原価合計	1,011,428	1,078,047
売上総利益		
完成工事総利益	126,371	141,070
開発事業等総利益	12,810	19,658
売上総利益合計	139,182	160,728
販売費及び一般管理費	61,107	63,670
営業利益	78,074	97,057
営業外収益		
受取利息	897	794
受取配当金	5,084	6,230
その他	1,593	1,988
営業外収益合計	7,576	9,013
営業外費用		
支払利息	1,854	1,625
その他	917	922
営業外費用合計	2,772	2,548
経常利益	82,878	103,522
特別利益		
固定資産売却益	3,303	7,579
特別利益合計	3,303	7,579
特別損失		
固定資産売却損	15	118
投資有価証券評価損	0	789
特別損失合計	16	907
税金等調整前四半期純利益	86,165	110,195
法人税等	28,520	36,398
四半期純利益	57,644	73,796
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	142	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,502	73,853

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	57,644	73,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,855	1,252
繰延ヘッジ損益	161	△18
為替換算調整勘定	△545	△707
退職給付に係る調整額	927	609
持分法適用会社に対する持分相当額	63	57
その他の包括利益合計	△14,249	1,193
四半期包括利益	43,395	74,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,247	74,952
非支配株主に係る四半期包括利益	148	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月24日開催の取締役会において、当社普通株式30,000,000株、取得価額の総額20,000百万円を上限とした自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に当社普通株式19,033,300株を17,043百万円で取得しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が17,045百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の「自己株式」は18,655百万円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

建物・構築物の減価償却方法の変更

当社及び一部の連結子会社は、建物・構築物の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から、定額法に変更しています。

当社グループは、2019年5月に公表した長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」及び「中期経営計画〈2019 - 2023〉」において、安定収益の確保に向けた賃貸資産の更なる拡充等、2023年度までの5年間で不動産開発事業に5,000億円の投資を計画しています。これに伴い、長期安定的に稼働する賃貸事業用の建物・構築物が増加することが見込まれることから、減価償却方法を使用期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することとしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ933百万円増加しています。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	930,952	12,711	206,947	1,150,611	—	1,150,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,443	87	142,347	171,878	△171,878	—
計	960,395	12,798	349,295	1,322,489	△171,878	1,150,611
セグメント利益(注1)	78,761	4,045	12,135	94,942	△16,868	78,074

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業※及び子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△16,868百万円は、セグメント間取引消去等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	980,307	21,409	237,059	1,238,776	—	1,238,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,099	7,586	145,087	192,773	△192,773	—
計	1,020,407	28,996	382,146	1,431,549	△192,773	1,238,776
セグメント利益(注1)	94,600	9,911	13,173	117,685	△20,628	97,057

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業※及び子会社が営んでいる各種事業を含んでいます。

3 セグメント利益の調整額△20,628百万円は、セグメント間取引消去等です。

※LCV(ライフサイクル・バリュエーション)事業:お客様のニーズに対し再生可能エネルギーやIoT等を活用し事業参画・投資を含めた包括的なサービス・ソリューションを提供する事業

以 上